

労働図書館新着情報

今月の10冊(日本十進分類[NDC]順に掲載)

<p>①宮川正裕著『組織と人材開発』税務経理協会(3+5+196頁,A5判) 中京大学大学院ビジネス・イノベーション研究科での「組織と人材開発」の教科書。人の意欲・行動から、組織との関係を分析。経営戦略実現のための人的資源管理、クリティカルマネジメント論を中心に、小集団活動・自己啓発の重要性を説明。組織・人材の概念説明と学際的な意欲・イノベーション考察の2部構成。</p>	<p>⑥小倉一哉著『会社が教えてくれない「働き方」の授業』中経出版(255頁,B6判) 労働研究が蓄積されてきているのに、成果が働く人たちにあまり還元されていないとの問題意識から、働く人たちに寄り添って書かれた。転職や給料、残業や成果主義から、職場の恋愛や働き方まで、労働生活の根幹について、当機構主任研究員である著者の労働観を反映して、全か無かでない考え方が披露されている。</p>
<p>②二宮孝著『雇用ボーダーレス時代の最適人事管理マニュアル』中央経済社(290頁,A5判) 人事労務コンサルタント20年の経験をもつ著者による人事管理マニュアル本。デフレ経済下で先行き不透明な時代においても成果を創出していく人事管理を模索している。著者はボーダーレスの視点に立ち、硬直的な人事管理からの脱却を目指すとともに、バランス対応型の柔軟性ある独自の人事システムを求めている。</p>	<p>⑦安田浩一著『ルポ差別と貧困の外国人労働者』光文社(314頁,新書判) 日本で働く外国人は、100万人前後と見込まれているが、いわゆる就労ビザで働いているのは、その数分の一にすぎない。本書は「特定活動」資格で働く中国人研修・技能実習生と、「定住者」資格の日系ブラジル人労働者に焦点を絞ったルポ。バックドアではなく、サイドドアから入国した外国人労働者の実態を追う。</p>
<p>③増田正人他著『国民的最低限保障』大月書店(xiv+325頁,B6判) 研究者と労働組合関係者で構成された「グローバル化とナショナル・ミニマムに関する研究会」の活動の成果である。新自由主義政策によって拡大した貧困と格差に対し、国民生活の最低限保障の実現を目指している。全国一律最低賃金制、最低保障年金制、公契約条例等を求めるとともに、農業問題にも着目している書。</p>	<p>⑧佐久間大輔著『労災・過労死の裁判』日本評論社(xv+306頁,A5判) 日本労働弁護団事務局長による著書。裁判例を研究し、書きためてきた論文に加筆・修正。先進諸国では、ハラスメント問題は流行病的レベルで急増、日本でもパワハラ原因の自覚を裁判所は労災認定しているが、2000年以降の裁判例を検討し、救済の到達点を展望。行政訴訟、損害賠償、管理監督者性、の3部で構成。</p>
<p>④大竹文雄他編著『日本の幸福度』日本評論社(ix+284頁,A5判) 日本の幸福度は、何によってどのように決まるのか。本書は、労働・失業・格差・育児に焦点を絞って、人生の究極の目的である幸福を実証的に分析。幸福度は地域間格差がほとんど存在しない、というような事実を発見した、日本人の幸福を経済学的に分析した初めての書。幸福の経済学が開始されたのである。</p>	<p>⑨山下泰子著『女性差別撤廃条約と日本』尚学社(xiii+348頁,A5判) 国際人権条約、なかでも女性差別撤廃条約の理論的解明に焦点をあわせた長年の研究の成果。1986年から2010年に発表された論文が収録されている。女性差別撤廃条約と国際人権、同条約と日本、人権のために、の3部で編集。日本による同条約選択議定書の批准を切に希求している、実践性の強い書ともなっている。</p>
<p>⑤辻村昌昭著『現代労働法学の方法』信山社出版(iii+444頁,A5判) 1981年から2009年の約30年間に発表された論文10点、判例研究6点で編集されている。第1編・労働法解釈の方法論、第2編・組合活動をめぐる法理、第3編・ドイツ労働法をめぐる諸問題(日本法との比較の中から)、の3部構成。チェック・オフ協定、施設管理権、情宣活動、等の用語になつかしさを禁じ得ない。</p>	<p>⑩沖藤典子著『介護保険は老いを守るか』岩波書店(iii+244+3頁,新書判) 高齢者の幸福感を守る温かさが現在の介護保険制度から失われている、との危機感をもつノンフィクション作家である著者は、実態の批判的検討に基づき、利用者の視点に立った介護保険のあり方を具体的に提言。「女が職場を去る日」以来長年介護問題を追究してきた著者は、介護保険が老いを守っているか検証している。</p>

主な受け入れ図書

(2010年8月労働図書館受け入れ)

⑪二神能基著『勝ち負けから降りる生き方』東洋経済新報社(208頁,B6判)	③鈴木亘著『年金は本当にもらえるのか?』筑摩書房(253頁,新書判)
⑫北岡孝義著『スウェーデンはなぜ強いのか?』PHP研究所(187頁,新書判)	③労働問題リサーチセンター編『非正規雇用問題に関する労働法政策の方向』労働問題リサーチセンター(iii+290頁,A4判)
⑬東大社研他編『希望のはじまり』東京大学出版会(xxii+295+7頁,A5判)	③伊藤周平著『雇用崩壊と社会保障』平凡社(254頁,新書判)
⑭佐藤清編著『フランス 経済・社会・文化の諸相』中央大学出版部(xxiii+299頁,A5判)	④ネイザン・H.アズリン他著『キャリアカウンセラーのためのジョブクラブマニュアル』法律文化社(viii+194頁,B5判)
⑮梅田雅信他著『経済統計の活用と論点』東洋経済新報社(xviii+308頁,A5判)	③宮脇淳著『思いどおりに働く!』NTT出版(214頁,B6判)
⑯ロジャー・レイ・ミラー他著『経済学で現代社会を読む 改訂新版』日本経済新聞出版社(349頁,B6判)	③奥津眞里著『専業主婦のキャリア再開発』風間書房(211頁,B6判)
⑰宮内拓智他編著『ドラッカー思想と現代経営』晃洋書房(vi+204頁,A5判)	③真鍋禎男著『不屈と誇り』社会評論社(286頁,B6判)
⑱手塚公登他編著『現代経営学再入門』同友館(xiii+315頁,A5判)	③日本生産性本部編『ワーク・ライフ・バランス実践問答』日本生産性本部生産性労働情報センター(79頁,A5判)
⑲中小企業総合研究機構『中小製造業の構造変化に対応した取り組みの実態調査』中小企業総合研究機構(77頁,A4判)	③安田純平著『ルポ 戦場出稼ぎ労働者』集英社(254頁,新書判)
⑳中小企業総合研究機構『中小企業の事業継続性に関する調査研究』中小企業総合研究機構(60頁,A4判)	④松久信夫著『出社は月に3日でもいい』東洋経済新報社(190頁,B6判)
㉑中小企業総合研究機構『中小企業の市場設定と能力構築に関する調査研究』中小企業総合研究機構(200頁,A4判)	④田中健吾著『ソーシャルスキルと職業性ストレス』晃洋書房(ix+179頁,A5判)
㉒中小企業総合研究機構『グローバル展開型中小企業の経営実態に関する調査研究』中小企業総合研究機構(2+90頁,A4判)	④稲盛和夫著『働き方3』三笠書房(189頁,B6判)
㉓中小企業総合研究機構『中小企業における情報活用力とIT化に関する調査研究』(72頁,A4判)	④本田重道著『なぜ、私の歳をきくの?』飛鳥新社(184頁,B6判)
㉔中小企業総合研究機構『我が国の社会起業家に関する事例研究』中小企業総合研究機構(231頁,A4判)	④清水康之他著『闇の中に光を見いだす』岩波書店(63頁,A5判)
㉕高野研一著『ビジネスリーダーの強化書』日本経団連出版(261頁,B6判)	④杉村宏著『人間らしく生きる』左右社(230頁,B6判)
㉖中山慈夫著『就業規則モデル条文 第2版』日本経団連出版(459頁,A5判)	④高崎経済大学附属産業研究所編『地方公立大学の未来』日本経済評論社(vii+200頁,A5判)
㉗齋尾浩一郎他著『実務Q&A資産除去債務と環境債務』日本経団連出版(214頁,A5判)	④角方正幸他著『就業力育成論』学事出版(151頁,B6判)
㉘リクルートマネジメントソリューションズ組織行動研究所著『日本の持続的成長企業』東洋経済新報社(261頁,B6判)	④中田亨著『防げ現場のヒューマンエラー』日科技連出版社(viii+151頁,A5判)
㉙橋本健二編著『家族と格差の戦後史』青弓社(231頁,B6判)	④ジェームズ・リーズン著『組織事故とレジリエンス』日科技連出版社(ix+356頁,A5判)
㉚城繁幸他著『世代間格差ってなんだ』PHP研究所(233頁,新書判)	④橘川武郎他著『地域再生あなたが主役だ』日本経済評論社(v+236頁,B6判)

労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書108,000冊、洋書27,000冊、和洋の製本雑誌21,000冊を所蔵している日本有数の労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(460種)、洋雑誌(170種)、紀要(560種)、組合機関誌・紙を受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究機関刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションとしては、戦前・戦後を通して歴史的に貴重な労働組合の原資料を収集、提供しています。

開館時間：9:30～17:00
休館日：土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日～1月4日)、その他
電話番号：03(5991)5032 / FAX：03(5991)5659
利用資格：どなたでも自由に利用できます
貸出：和書・洋書とも2週間、5冊までです
※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください
レファレンスサービス：図書資料の所在調査などのサービスを行っています